

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	19,523,394	20,806,317	27,198,893
経常利益 (千円)	1,652,215	2,212,403	2,633,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	949,236	1,278,104	1,587,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,432,008	1,322,225	2,158,344
純資産額 (千円)	29,094,465	30,768,880	29,825,085
総資産額 (千円)	37,287,640	40,123,037	39,003,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.80	103.41	128.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	72.3	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,761,729	1,375,795	2,536,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,644	691,661	465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,823	27,928	406,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,881,993	11,041,832	10,416,972

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.62	34.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界に与える影響や金融資本市場の変動の影響等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連、並びに、住宅用火災警報器の開発、さらには、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は208億6百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益は22億1千2百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千8百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

海外向け警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は98億1千5百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

エレクトロニクス業界向け及び化学業界向け並びに自動車業界向けの販売が好調に推移し、売上高は56億5千1百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

海外市場での販売が堅調に推移し、売上高は37億8千1百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加して401億2千3百万円（前期末比2.9%増）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少3億4千2百万円があったものの、現金及び預金の増加6億5千4百万円、たな卸資産の増加6億3千1百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加して93億5千4百万円（前期末比1.9%増）となりました。

これは主に、賞与引当金の減少2億5千万円があったものの、長期借入金の増加2億5千3百万円、支払手形及び買掛金の増加2億4千2百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円増加して307億6千8百万円（前期末比3.2%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加9億5千6百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.3%（前期末比0.1%減）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加して110億4千1百万円（11.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億7千5百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億4千4百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益21億8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、6億9千1百万円（前年同四半期比374.9%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円及び無形固定資産の取得による支出7千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2千7百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円があったものの、配当金の支払額3億2千万円及び長期借入金返済による支出1億5千4百万円、非支配株主への配当金の支払額5千2百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億6千4百万円（売上高比7.0%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・アメリカのエネルギー事業者向けに、スマートネットワーク対応の電池式メタン検知器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・特定不活性ガスを使用する冷凍空調機器からの冷媒漏えい検知に適した、微燃性冷媒ガス警報器を開発しました。
- ・半導体工場向けガス検知警報装置のラインナップに、デジタル通信機能・PoE 給電機能・通信設定機能を搭載した商品を追加しました。
- ・半導体式ガスセンサを検出器に使用した、都市ガスに含まれる付臭剤の濃度測定装置を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・国内で初めて、改正S O L A S条約に対応した複合型ガス検知器を開発、国土交通省の型式承認と一般財団法人日本舶用品検定協会の検定に合格しました。
- ・測定と表示に機能を絞った、呼気中に含まれるアルコールを測定するアルコールチェッカーを開発しました。
- ・小型発電機用のCOセンサを開発しました。
- ・カラー液晶を採用し、胸ポケット装着時でも表示が見やすい表示反転機能を搭載したガス検知器のシリーズに、酸素計を追加しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,200	123,582	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,582	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,900	-	200,900	1.60
計	-	200,900	-	200,900	1.60

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	リビング事業管掌	取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング営業本部長	松原 義幸	平成30年7月1日
取締役 上席執行役員	品質管理管掌 兼経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム部長	取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム部長	竹内 徹	平成30年7月1日
取締役 上席執行役員	リビング営業本部長 兼東日本支社長	取締役 上席執行役員	リビング営業本部副本部長 兼東日本支社長	池田 俊雄	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,367,091
受取手形及び売掛金	2 6,571,739	2 6,229,198
電子記録債権	2 1,570,701	2 1,583,493
商品及び製品	1,604,099	1,804,831
仕掛品	1,513,690	1,678,117
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,306,153
その他	362,590	733,736
貸倒引当金	109,917	86,526
流動資産合計	24,265,182	25,616,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,259	2,389,011
機械装置及び運搬具(純額)	731,454	698,704
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	437,598
その他(純額)	553,242	561,852
有形固定資産合計	7,217,384	7,236,424
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,684,384
ソフトウェア	153,747	139,003
ソフトウェア仮勘定	33,677	43,739
その他	36,057	35,981
無形固定資産合計	2,008,931	1,903,109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,420,519
繰延税金資産	199,585	193,553
退職給付に係る資産	255,447	276,492
その他	1,473,554	1,479,069
貸倒引当金	1,070	2,228
投資その他の資産合計	5,512,403	5,367,406
固定資産合計	14,738,719	14,506,940
資産合計	39,003,901	40,123,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,713,012	2 1,955,316
電子記録債務	2 2,037,222	2 1,964,121
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	298,000
未払法人税等	461,864	285,504
賞与引当金	487,398	236,532
製品保証引当金	122,194	131,710
その他	1,333,185	1,430,300
流動負債合計	6,510,876	6,451,486
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,505,000
繰延税金負債	65,657	1,903
役員退職慰労引当金	299,298	326,313
退職給付に係る負債	1,043,465	1,061,381
その他	8,018	8,072
固定負債合計	2,667,939	2,902,670
負債合計	9,178,816	9,354,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	25,795,281
自己株式	285,889	285,961
株主資本合計	26,945,820	27,902,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,040,957
為替換算調整勘定	119,385	59,137
退職給付に係る調整累計額	29,275	13,392
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,113,488
非支配株主持分	1,580,720	1,752,900
純資産合計	29,825,085	30,768,880
負債純資産合計	39,003,901	40,123,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	19,523,394	20,806,317
売上原価	11,070,226	11,571,419
売上総利益	8,453,167	9,234,897
販売費及び一般管理費	6,976,351	7,250,766
営業利益	1,476,815	1,984,130
営業外収益		
受取利息	5,836	6,739
受取配当金	49,957	54,667
持分法による投資利益	80,581	74,111
為替差益	-	32,171
その他	51,468	68,430
営業外収益合計	187,843	236,120
営業外費用		
支払利息	4,247	4,075
為替差損	1,572	-
その他	6,623	3,772
営業外費用合計	12,443	7,848
経常利益	1,652,215	2,212,403
特別利益		
固定資産売却益	49	663
投資有価証券売却益	3,262	1,096
特別利益合計	3,311	1,759
特別損失		
固定資産除却損	1,208	3,049
投資有価証券評価損	-	21,136
特別損失合計	1,208	24,185
税金等調整前四半期純利益	1,654,318	2,189,977
法人税等	525,821	685,864
四半期純利益	1,128,496	1,504,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	179,260	226,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	949,236	1,278,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,128,496	1,504,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292,823	108,996
為替換算調整勘定	13,349	30,707
退職給付に係る調整額	7,779	15,882
持分法適用会社に対する持分相当額	5,118	26,300
その他の包括利益合計	303,511	181,886
四半期包括利益	1,432,008	1,322,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252,451	1,093,047
非支配株主に係る四半期包括利益	179,556	229,177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,654,318	2,189,977
減価償却費	703,823	621,791
有形固定資産除売却損益(は益)	1,159	2,259
無形固定資産除売却損益(は益)	-	126
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,136
投資有価証券売却損益(は益)	3,262	0
関係会社出資金売却損益(は益)	-	1,096
のれん償却額	101,063	101,063
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,229	22,297
賞与引当金の増減額(は減少)	208,745	250,865
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,596	9,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,116	25,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,039	27,014
受取利息及び受取配当金	55,794	61,406
支払利息	4,247	4,075
持分法による投資損益(は益)	80,581	74,111
売上債権の増減額(は増加)	630,102	340,840
たな卸資産の増減額(は増加)	549,424	620,000
仕入債務の増減額(は減少)	350,187	157,442
その他	20,967	313,010
小計	2,500,223	2,106,499
利息及び配当金の受取額	100,575	118,005
利息の支払額	4,301	4,102
法人税等の支払額	834,768	844,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,729	1,375,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	416,029	518,431
有形固定資産の売却による収入	49	1,049
無形固定資産の取得による支出	20,522	74,823
投資有価証券の取得による支出	8,450	13,890
投資有価証券の売却による収入	331,490	0
貸付金の回収による収入	8,699	17,988
その他	40,881	103,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,644	691,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	157,500	154,500
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	295,994	320,714
非支配株主への配当金の支払額	40,329	52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,823	27,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,786	31,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,130,046	624,859
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,881,993	11,041,832

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入(限度額) に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
Bionics Instrument Europe B.V.	41,113千円	40,005千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	133,647千円	154,633千円
電子記録債権	235,295千円	135,847千円
支払手形	26,114千円	57,645千円
電子記録債務	340,155千円	390,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	10,173,734千円	11,367,091千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	291,741千円	325,259千円
現金及び現金同等物	9,881,993千円	11,041,832千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円80銭	103円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	949,236	1,278,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	949,236	1,278,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月9日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。